

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域自立支援協議会推進事業				財務会計上の事業名	委員報酬事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	1	2	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目1生きがい対策と社会参加の促進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	障がい者(児)やその家族が地域で安心して生活ができるよう、医療・保健・福祉・就労などの連携及び支援体制について関係機関で協議する。
めざす姿(目標)	地域自立支援協議会及び各部会の定期的な開催により、障がい者(児)の相談支援体制を充実させる。
事業の対象(誰を、何を)	障がい者(児)
事業の手段・方法(どのように)	障がい者(児)の障がい福祉に関するニーズ調査を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第5期池田市障害者計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	34	0	199	
主な内訳	委員報酬	34	0	199
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	34	0	199
一般財源比率 C÷A	100.0%		100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
委員会開催	-	0回/年	1回/年
就労・日中活動部会	4回/年	4回/年	4回/年
精神部会	4回/年	3回/年	4回/年
地域生活支援部会	4回/年	4回/年	4回/年
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	本会議は未開催となったが、各部会を定期的に開催し、部会の課題共有、検討が図られた。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	各部会を定期的に開催し、部会からの意見を集約し、本会議にて検討を図る。		

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
相談支援の充実	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
各部会員から地域の課題を抽出し、施策への反映に時間を要する。	現状維持 各部会の開催を定期的に行い、委員からの課題を解決していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	「障がい者週間」記念池田市民のつどい事業				財務会計上の事業名	「障がい者週間」記念池田市民のつどい事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	1	3	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目1生きがい対策と社会参加の促進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	障がい者週間(12月3日～9日)にあわせて、啓発イベントを開催する。
めざす姿(目標)	市民に障がい者に対する理解を深めていただくとともに、障がい者の社会参加を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	障がい者(児)及び市民等
事業の手段・方法(どのように)	障がい者団体を中心とする実行委員会にて企画と実施
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・第5期池田市障害者計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	200	250	244	参加者数	500人	500人	500人	
主な内訳	消耗品費	50	100					94
	委託料	150	150					150
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	87	139	112	・上記「達成状況」選択の理由	障がい者美術作品展を同時開催することにより、参加者数が増加した。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	112	110	132	・上記「有効性・効率性」選択の理由	障がい者美術作品展を同時開催することにより、参加者数が増加した。		
一般財源比率 C÷A	56.0%	44.0%	54.1%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>障がい者美術作品展を行い、障がい者への理解の促進を目指す。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>実行委員会と協力し、参加者の増に努める。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持 障がい者美術作品展の表彰式典と同時開催</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者社会参加促進事業				財務会計上の事業名	障がい者社会参加促進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	1	4	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目1生きがい対策と社会参加の促進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	障がい者団体に事業を委託し、障がい者が参加しやすい事業を実施する。
めざす姿(目標)	障がい者の社会参加を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	障がい者(児)
事業の手段・方法(どのように)	障がい者福祉団体が企画するレクリエーション等を障がい者(児)の社会参加事業として委託実施する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	<ul style="list-style-type: none"> 第5期池田市障害者計画 第5期池田市障害福祉計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	1,828	2,166	3,275	参加者数	570人/年	570人/年	570人/年	☆成果の達成状況 A.順調に推移している	
主な内訳	障がい者社会参加促進事業委託料	1,829	1,859						2,944
	報償金	0	50						53
	消耗品費	0	122						119
財源	国・府支出金	1,071	1,180	1,806	・上記「達成状況」選択の理由	障がい者美術作品展を同時開催し、障がい者(児)の社会参加の促進ができた。			
	地方債								
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	757	986	1,469	・上記「有効性・効率性」選択の理由	障がい者美術作品展を同時開催したことにより、有効な事業となった。			
一般財源比率 C÷A	41.4%	45.5%	44.9%						
受益者負担率 B÷A									

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>団体に加入するメリット等を考え、団体加入者数を増やす。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>事業を企画し、団体の加入者の増を目指す。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 障がい者美術作品展を開催することで、障がい者の社会参加を促進する。障がい者(児)の社会参加の促進を図るため、事業を継続。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者福祉団体補助事業				財務会計上の事業名	障がい者福祉団体補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	1	5	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目1生きがい対策と社会参加の促進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	障害者団体連合会に対して、運営費などの補助金を交付する。
めざす姿(目標)	障がい者団体の健全な運営と育成を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市障害者団体連合会
事業の手段・方法(どのように)	池田市障害者団体連合会事務員の人件費を補助する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・第5期池田市障害者計画

3 事業費等

区分	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	事業費(千円) A	1,840	1,816					
主な内訳	補助金	1,840	1,816	1,924	出勤日数	235日	237日	244日
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	障害者団体の健全な運営に寄与		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
一般財源 C	1,840	1,816	1,924	・上記「有効性・効率性」選択の理由	障害者団体連合会の事務職員の人件費補助を廃止し、団体事務局を社会福祉協議会へ委託が考えられる。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
補助制度としての継続の有無	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
(社福)社会福祉協議会への事務局の委託の検討	現状維持 障害者団体連合会の健全な運営に寄与

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	助けあいのしるし普及事業				財務会計上の事業名	助けあいのしるし普及事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	1	6	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目1生きがい対策と社会参加の促進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	障がいのある人や援助を必要とする人にヘルプカード(ホルダー)を配布する。
めざす姿(目標)	障がい者や援助を必要とする人への理解を促し、つながりのある地域づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	障がい者(児)
事業の手段・方法(どのように)	ヘルプカードを作成し、窓口にて手渡す。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第5期池田市障害者計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	360	1,510	0		ヘルプホルダー配布数	269個/年	128個/年	400個/年	
主な内訳	消耗品費	360	1,510	0		ヘルプカード配布数	269個/年	128個/年	400個/年
☆成果の達成状況					B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	市独自のヘルプカードホルダーを作成し、配布中。			
	地方債								
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源 C	360	1,510	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	行事等において周知、啓発。				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%							
受益者負担率 B÷A									

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>公共施設等への掲示依頼し、ヘルプカードの認識を知らせる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>市内各施設に掲示し、制度の周知を行う。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持 制度の周知を継続し、障がい者(児)の安心・安全を支援する。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	精神障がい者バス利用助成事業				財務会計上の事業名	精神障がい者バス利用助成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	1	7	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目1生きがい対策と社会参加の促進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内在住の精神障がい者手帳1級・2級の所持者に対して、バス運賃を助成する。
めざす姿(目標)	精神障がい者の社会参加を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	精神保健福祉手帳1級、2級所持者
事業の手段・方法 (どのように)	2,000円分ハニカチャージ料を助成する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	事業費(千円) A	126	150					
主な内訳	補助金	126	150	250	申請率	54.4%	60.0%	80.0%
☆成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	対象者に対しバス利用者の把握が不可能		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
一般財源 C	126	150	250	・上記「有効性・効率性」選択の理由	手帳所持者数に対し、申請者が少ない。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
手帳所持者数に対し、申請者数が少ない。 周知方法の検討が必要	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 精神障がい者の社会参加向上を図るうえで継続

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	特別障がい者手当等給付事業				財務会計上の事業名	特別障がい者手当等給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	2	1	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	20歳以上の常時介護が必要な在宅の重度障がい者に対して、特別障がい者手当を給付する。
めざす姿(目標)	経済的な負担を軽減するとともに、福祉の増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	著しく重度で永続する障がいのために日常において常時介護が必要な在宅の障がい児・者
事業の手段・方法(どのように)	2・5・8・11月の年4回に分けて手当を支給する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第5期池田市障害者計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)		
	(決算)	(決算)	(予算)							
事業費(千円) A	32,464	33,132	38,325	延受給者数	1,284人	1,231人	1,300人			
主な内訳	福祉手当	351	354							
	特別障がい者手当	32,113	32,778							
☆成果の達成状況					C.判断できない					
財源	国・府支出金	24,247	24,849	28,743	上記「達成状況」選択の理由	給付対象者の経済的負担を軽減				
	地方債									
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源 C	8,216	8,283	9,582	上記「有効性・効率性」選択の理由	重度障がい者の経済的負担の軽減				
一般財源比率 C÷A	25.3%	25.0%	25.0%							
受益者負担率 B÷A										

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
重度障がい者の経済的負担の軽減	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
周知の徹底	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国庫負担金事業のため継続

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	身体障がい者手帳診断料助成事業				財務会計上の事業名	身体障がい者手帳診断料助成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	2	2	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	非課税世帯の身体障害者手帳申請者に対して、診断書を助成する。
めざす姿(目標)	身体障がい者の経済的な負担を軽減する。
事業の対象(誰を、何を)	非課税世帯の身体障害者手帳申請者
事業の手段・方法(どのように)	身体障がい者手帳申請時に窓口で手続き
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	305	324	600	申請件数	61件	76件	100件	
主な内訳	305	324	600					
身体障がい者手帳診断料	305	324	600					
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	305	324	600	・上記「達成状況」選択の理由	身体障がい者の経済的な負担が軽減できている。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	0	0	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	身体障がい者の経済的な負担が軽減できている。			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>身体障がい者手帳申請件数の増加</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>経済的負担の軽減</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 身体障がい者手帳申請者に診断書の助成を行い、非課税世帯に対する経済的負担の軽減を行う。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	重度障がい者住宅改造成事業				財務会計上の事業名	重度障がい者住宅改造成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	2	3	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	重度障がい者が、安全に安心して在宅で生活するために必要な住宅改造成に係る費用を助成する。
めざす姿(目標)	経済的な負担を軽減するとともに、重度障がい者とその家族の在宅での介護をしやすくする。
事業の対象(誰を、何を)	64歳以下の重度の身体障がい者・重度の知的障がい者がいる世帯
事業の手段・方法(どのように)	重度の障がい者が住宅を改造成する費用の一部または全部を助成する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第5期池田市障害者計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	0	300	200	助成件数		0件	2件	2件
主な内訳								
住宅改造成助成費	0	300	200					
財源				☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
国・府支出金	0	150	100	・上記「達成状況」選択の理由	利用件数は少ないがニーズはある。			
地方債								
その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源 C	0	150	100	・上記「有効性・効率性」選択の理由	障がい者の生活の利便性の向上が図れる。			
一般財源比率 C÷A		50.0%	50.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者の在宅での生活の支援	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
特になし	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 府補助事業であり、現状維持。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者自動車改造費助成事業				財務会計上の事業名	障がい者自動車改造費助成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	2	4	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	障がいのある人が自ら自動車を運転できるよう、自動車の改造に係る費用を助成する。
めざす姿(目標)	経済的な負担を軽減し、障がい者の社会参加及び自立を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	重度身体障がい者で低所得者
事業の手段・方法(どのように)	身体障がい者が運転する自動車の運転装置を改造する費用の一部を助成する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	100	0	100	助成件数		1件	0件	1件
主な内訳								
自動車改造費	100	0	100					
財源				☆成果の達成状況	C.判断できない			
国・府支出金	58	0	75	・上記「達成状況」選択の理由	自動車改造を必要とする障がい者の把握が困難			
地方債								
その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源 C	42	0	25	・上記「有効性・効率性」選択の理由	障がい者の社会参加及び自立を図る。			
一般財源比率 C÷A	42.0%		25.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>身体障がい者が自動車改造することにより日常生活の外支援助に有効となる。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
制度の周知	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 府補助事業であり、現状維持。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	聴覚障がい者緊急連絡事業				財務会計上の事業名	聴覚障がい者緊急連絡事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	2	5	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	聴覚・言語障がい者世帯の緊急連絡時の通報に対応するため、ファックスを消防署に設置し、緊急連絡のための事前登録を行う。
めざす姿(目標)	聴覚・言語障がい者の緊急連絡体制を確立し、安心して日常生活を送れるように支援する。
事業の対象(誰を、何を)	聴覚障がい者世帯
事業の手段・方法(どのように)	消防署にFAXを設置し、聴覚障がい者の緊急時の通報に対応する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第5期池田市障害者計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	76	78	85	登録者数	A.順調に推移している	27人	27人	35人
主な内訳								
通信運搬費	76	78	85					
財源				☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	聴覚障がい者の緊急時の伝達方法の確保			
地方債								
その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源 C	76	78	85	・上記「有効性・効率性」選択の理由	聴覚障がい者の緊急時の伝達方法の確保を進める。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>消防本部との緊急連絡をweb119を導入し、さらに聴覚障がい者の緊急時の伝達方法が拡充された。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
特になし	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 聴覚障がい者の緊急時の伝達方法の確保</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者歯科診療事業				財務会計上の事業名	障がい者歯科診療事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	2	6	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	歯科医師会に障がい者(児)の歯科検診を委託することにより、受診の機会を確保する。
めざす姿(目標)	ブラッシング指導などを実施し、障がい者(児)の歯の健康管理を促す。
事業の対象(誰を、何を)	障がい者(児)
事業の手段・方法(どのように)	障がい者(児)が市内で歯科診療を受けた場合の協力費を歯科医院に支払う。市内障がい者施設を利用者にブラッシング指導を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・第5期池田市障害者計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	436	385	757	
主な内訳	報償金	148	148	148
	消耗品費	8	7	9
	委託料	280	230	600
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	436	385	757	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
延べ受診者数	49人/年	46人/年	150人/年
ブラッシング指導	1回/年	1回/年	1回/年
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	障がい者(児)の歯科診療が図られた。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	障がい者(児)の歯科診療が図られた。		

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
知的障がい者(児)以外の障がい者(児)にも拡充を検討	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 歯科医師会の協力のもと、障がい者(児)の歯科診療の機会を提供し、歯の健康管理の増進を図る。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい児福祉手当給付事業				財務会計上の事業名	障がい児福祉手当給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	2	7	担当部署名	発達支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	重度障がい児のいる家庭に対して、障がい児福祉手当を給付する。
めざす姿(目標)	経済的な負担を軽減するとともに、福祉の増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	常時介護が必要な在宅の重度障がい児(20歳未満)
事業の手段・方法(どのように)	障がい児福祉手当を年4回(5・8・11・2月)支給
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)		
	(決算)	(決算)	(予算)							
事業費(千円) A	7,759	7,723	8,697	障がい児福祉手当延べ給付人数	530人	523人	600人			
主な内訳	障がい児福祉手当	7,759	7,723							
☆成果の達成状況					A.順調に推移している					
財源	国・府支出金	5,818	5,791	6,522	・上記「達成状況」選択の理由	在宅の重度障がい児の経済的負担の軽減を図ることができた。				
	地方債									
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある				
一般財源 C	1,941	1,932	2,175	・上記「有効性・効率性」選択の理由	今後も制度の周知とともに、円滑な支給サービスの提供に努める必要がある。					
一般財源比率 C÷A	25.0%	25.0%	25.0%							
受益者負担率 B÷A										

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>昭和61年4月に従来の福祉手当制度を再編し創設された障がい児福祉手当は、重度の障がいによって必要となる精神的・物質的負担を軽減する一助として、手当を支給し、重度障がい児の福祉の向上を図ることを目的としている。その後、手当額の引き上げ等の充実が図られ、重度障がい児に対する在宅福祉施策の柱のひとつとして定着している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>手当の支給対象となる障がい児に対して、もれなく制度周知がなされる必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国の給付制度であるため、国の動きも注視しながら、引き続き円滑な支給事務を行う。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	難聴児補聴器購入等助成事業				財務会計上の事業名	障がい者補装具・日常生活用具給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	2	8	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	障害者総合支援法及び大阪府要綱に基づく助成の対象とならない軽度の難聴児に対して、購入などに係る費用を助成する。
めざす姿(目標)	生活への適応訓練を促進し、福祉の増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	障がい児
事業の手段・方法(どのように)	軽度の難聴児に対し、補聴器の購入等に要する費用の一部を助成する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第5期池田市障害福祉計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	87	81	338	主 な 内 訳	助成者数	2人	2人	5人
物品扶助費	87	81	328					
補聴器検査料	0	0	10					
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	市内の耳鼻咽喉科に周知済			
	地方債				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	その他()				A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか			
一般財源 C	87	81	338	・上記「有効性・効率性」選択の理由	A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%		市内の耳鼻咽喉科に周知することにより、障がいの軽減を図る。			
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>軽度の難聴児の早期発見により障がいを軽減する。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>市内の耳鼻咽喉科医院の協力を得る。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 軽度難聴児を早期に発見することにより、将来的な障がいを軽減する。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	自立支援医療費給付事業				財務会計上の事業名	自立支援医療費給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	2	9	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	身体障がい者に対して、障がいの軽減に必要な医療(更生医療)、及び18歳未満の児童に対して、障がいの未然防止や軽減に必要な医療(育成医療)に係る医療費を給付する。
めざす姿(目標)	身体上の障がいを未然に防止または軽減し、日常生活を支援する。
事業の対象(誰を、何を)	身体障がい者(児)
事業の手段・方法(どのように)	指定医療機関において、医療を受けることにより、障がいを未然に防いだり、軽減するための必要な医療費を給付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第5期池田市障害者計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	77,754	97,000	149,889	利用者実人数	58人	79人	90人	
主な内訳	手数料	22	24	33	利用者延件数	562件	573件	590件
	更生医療扶助費	76,213	95,975	137,000				
	育成医療扶助費	1,519	1,001	12,856				
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	61,375	77,635	112,392	・上記「達成状況」選択の理由	重度の身体障がい者(児)の経済的負担の軽減が図られている。		
	地方債					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	その他()				☆事業は効率的に実施できているか			
	うち受益者負担 B				A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源 C	16,379	19,365	37,497	・上記「有効性・効率性」選択の理由	重度の身体障がい者(児)の経済的負担の軽減に寄与しているため。			
一般財源比率 C÷A	21.1%	20.0%	25.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障害の軽減・未然の防止	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
相談支援の充実	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国庫・府負担金事業のため、現状維持。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	重度障がい者医療事業				財務会計上の事業名	重度障がい者医療事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	2	10	担当部署名	保険医療課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	重度の身体障がい者・知的障がい者などに対して、医療費の一部を助成する。
めざす姿(目標)	継続的な医療費助成により、受給者の医療費負担の軽減及び健康の保持を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、療育手帳B1判定かつ身体障害者手帳所持者、重度の難病患者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者
事業の手段・方法(どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	124,118	196,621	251,436		自動償還処理	100%	100%	100%
主な内訳	手数料	1,653	2,953	4,307	対象者把握	100%	100%	100%
	電算委託料	3,745	3,925	1,207	対象者	1,586人	1,551人	1,600人
	重度障がい者医療扶助費	118,497	189,288	245,200	一人当たり助成額	74,714円	122,043円	153,250円
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	50,009	91,117	119,336	・上記「達成状況」選択の理由	医療費負担を軽減できたため。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	74,109	105,504	132,100	・上記「有効性・効率性」選択の理由	医療費の一部を助成することで、対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。事業の効率性については、平成30年6月から簡易な窓口業務を民間委託しており、事務の効率化を図っている。			
一般財源比率 C÷A	59.7%	53.7%	52.5%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成30年4月に大阪府福祉医療費助成制度の再構築により、老人医療と障がい者医療を整理・統合し、年齢に関係なく「重度障がい者医療」と再編された。重度障がい者医療には、平成30年11月から老人医療から65歳以上の身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、療育手帳B1判定で身体障害者手帳所持者が移行し、大幅に対象者が増加した。また、再構築時から自動償還制度を導入し、対象者の申請に係る負担の軽減と医療費の負担の適正化に努めている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>成果指標である一人当たり助成額は年々増加傾向で、対象者に対する医療費助成ができており、一定の成果を得ている。効率性については、簡易な窓口業務を委託し、事務の効率化を図っているが、自動償還制度の実施により事務処理は増加している。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 大阪府制度の改正により、自動償還制度を導入し、対象者の利便性の向上と医療費負担の軽減を図っているが、自動償還処理にかなりの事務量があり、任期付短時間勤務職員の活用などにより、効率的な運営に努めていきたい。 また、先天性代謝異常症患者の食事療養費助成を令和2年度から実施しており、患者家族の経済的な負担の軽減にも努めていく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	居宅介護支援給付事業				財務会計上の事業名	居宅介護支援給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	3	1	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	障がいのある人の家庭に対してヘルパーを派遣し、身体介護・家事援助利用時の介護給付費を支給する。
めざす姿(目標)	居宅での介護給付費などを給付することにより、障がい者とその家族の居宅生活を支援し、福祉の増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	在宅の障がい者(児)
事業の手段・方法(どのように)	居宅での必要とする介護サービスを提供するとともに、その利用の調整等を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	<ul style="list-style-type: none"> 第5期池田市障害者計画 第5期池田市障害福祉計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	298,195	332,310	369,554	利用人数	892人	944人	1,130人	
主な内訳	居宅介護給付費	199,311	198,748					224,679
	重度訪問介護給付費	62,257	88,298					92,338
	同行援護給付費	26,279	34,388					32,495
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	228,215	241,164	277,165	・上記「達成状況」選択の理由	利用者のニーズに応じ、達成。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	69,980	91,156	92,389	・上記「有効性・効率性」選択の理由	利用者の増加に伴い、経費の増が見込まれる。		
一般財源比率 C÷A	23.5%	27.4%	25.0%					
受益者負担率 B÷A								

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者の権利擁護	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
障がい者相談支援の充実	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国庫・府負担金事業のため継続</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域生活支援給付事業				財務会計上の事業名	地域生活支援給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	3	2	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系(誰を、何を)	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	障がい者デイサービス、移動支援、日中一時支援の地域生活支援サービス給付費を給付する。
めざす姿(目標)	障がい者の外出などを支援するとともに、家族の介護負担を軽減する。
事業の対象(誰を、何を)	地域において支援が必要な障がい者(児)
事業の手段・方法(どのように)	障がい者デイサービス、日中一時支援、移動支援、障がい児通学支援サービスを提供する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	<ul style="list-style-type: none"> 第5期池田市障害者計画 第5期池田市障害福祉計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	174,020	179,007	194,465	利用人数	352人	350人	380人	A.順調に推移している	
主な内訳	移動支援給付費	147,568	151,064						163,521
	日中一時支援給付費	25,765	27,373						28,260
	障がい者デイサービス給付費	685	411						884
財源	国・府支出金	101,556	99,476	143,836	☆成果の達成状況 ・上記「達成状況」選択の理由 ☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか ・上記「有効性・効率性」選択の理由	A.順調に推移している 利用者のニーズに応じ、達成。 A.有効的である(改善の余地がない) A.効率的である(改善の余地がない) 利用者の増加に伴い、経費の増加が見込まれる。			
地方債									
その他()									
うち受益者負担 B									
一般財源 C	72,464	79,531	50,629						
一般財源比率 C÷A	41.6%	44.4%	26.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 障がい者の権利擁護	
目標達成に向けた課題 相談支援の充実	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国庫・府負担金事業のため継続

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者移動入浴事業			財務会計上の事業名	障がい者移動入浴事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	3	3	担当部署名 障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実			
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実			

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	重度身体障がい者の生活支援のため、訪問入浴サービスを行う。
めざす姿(目標)	入浴の機会を得られない重度身体障がい者の身体の清潔保持、心身機能の維持を図る。
事業の対象(誰を、何を)	自力あるいわ家族だけでは入浴が困難な在宅の重度の身体障がい者
事業の手段・方法(どのように)	訪問移動入浴サービスを提供する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第5期池田市障害福祉計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	1,019	1,620	1,748	利用人数 利用回数	4人 112回	4人	4人	2人 150回
主な内訳 障がい者移動入浴サービス 給付費	1,019	1,620	1,748					
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	597	903	1,311	・上記「達成状況」選択の理由	利用者ニーズに応じ、達成。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	422	717	437	・上記「有効性・効率性」選択の理由	利用者、介護者の負担軽減となっている。			
一般財源比率 C÷A	41.4%	44.3%	25.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者の権利擁護	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
相談支援の充実	<p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 池田市立くすのき学園の機械浴・自立浴を移動入浴サービス利用者・希望者に提供予定。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	手話通訳者派遣事業				財務会計上の事業名	手話通訳者派遣事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	3	4	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	聴覚・言語障がい者の社会参加などに対して、手話通訳・要約筆記者を派遣する。
めざす姿(目標)	聴覚・言語障がい者のコミュニケーションの円滑化を図り、社会参加を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	聴覚障がい者及び言語障がい者
事業の手段・方法(どのように)	対象世帯に手話通訳者・要約筆記者を派遣する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第5期池田市障害者計画 ・第5期池田市障害福祉計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	1,491	1,436	1,651	利用人数 利用回数	23人 299回	15人 276回	20人 280回	
主な内訳	報償金	21	51					46
	手話通訳者派遣給付費	1,470	1,385					1,605
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	861	800	1,205	・上記「達成状況」選択の理由	利用者のニーズに応じ、達成。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	630	636	446	・上記「有効性・効率性」選択の理由	利用者のニーズの増加			
一般財源比率 C÷A	42.3%	44.3%	27.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者の権利擁護	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
相談支援の充実	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 地域生活支援事業必須事業のため継続

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者地域支援センター運営事業				財務会計上の事業名	障がい者地域支援センター運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	3	5	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	障がい者地域支援センターにおいて、障がいのある人や家族の相談に応じて、必要な情報提供、権利擁護のための援助を行う。
めざす姿(目標)	サービスを提供するための調整及び日常生活支援や相談支援を行い、福祉の増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	障がい者(児)とその家族
事業の手段・方法(どのように)	障がい福祉サービス等を提供するための調整・助言、日常生活に関する相談支援を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	<ul style="list-style-type: none"> 第5期池田市障害者計画 第5期池田市障害福祉計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	44,505	44,444	58,365	相談件数	26,153件/年	27,658件/年	30,000件/年	
主な内訳	地域活動支援センター委託料	18,125	18,125	18,913				
	地域生活支援センター委託料	12,000	12,000	18,000				
	基幹相談支援センター委託料	14,380	14,319	15,452				
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	11,940	11,327	20,589	上記「達成状況」選択の理由	相談支援事業所の増加により、相談件数が増加。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	32,565	33,167	37,776	上記「有効性・効率性」選択の理由	相談支援事業所の増加により、相談件数が増加。		
一般財源比率 C÷A	73.2%	74.6%	64.7%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>障がい福祉サービスの利用者の増加に伴い、相談件数が今後増加する。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>相談支援事業所の新規参入を検討</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 地域生活支援事業の必須事業のため事業の継続</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者補装具・日常生活用具給付事業				財務会計上の事業名	障がい者補装具・日常生活用具給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	3	6	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	身体障がい者(児)に対して、補装具及び日常生活用具を給付する。
めざす姿(目標)	身体障がい者(児)の日常生活の能率の向上及び社会参加の円滑化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	身体障害者手帳、療育手帳の所持者及び難病患者
事業の手段・方法(どのように)	手帳所持者数に対し、補装具及び日常生活用具を給付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第5期池田市障害福祉計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	322,924	36,922	45,300	補装具(交付・修理)件数 日常生活用具給付件数	153件 1,002件	167件 993	180件 1,100件	
主な内訳								
物品扶助費	12,379	15,258	20,215					
日常生活用具給付費	21,545	21,664	25,085					
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	25,995	26,093	33,973	・上記「達成状況」選択の理由	利用者のニーズに応じ達成		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	7,929	10,829	11,327	・上記「有効性・効率性」選択の理由	障がい者の用具のニーズは高く、有効な事業。			
一般財源比率 C÷A	21.5%	29.3%	25.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>障がい者(児)の補装具・日常生活用具のニーズの向上に対応する。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>新たな補装具・日常生活用具を求める障がい者(児)が増加。そのニーズに対応すること。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国庫・府負担金事業のため継続</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	成年後見制度事業				財務会計上の事業名	成年後見制度事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	3	7	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系(誰を、何を)	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	障がい者の権利や財産を擁護するため、市長が成年後見人の審判開始の申し立てを行う。
めざす姿(目標)	障がい者の権利を守る。
事業の対象(誰を、何を)	後見人の必要な、4親等内に親族がいない障がい者。
事業の手段・方法(どのように)	後見人選任申立を行うにあたり、市長が審判開始の申し立てを行い、その後見人選任に関する費用等を負担する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	<ul style="list-style-type: none"> 第5期池田市障害者計画 第5期池田市障害福祉計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	1,005	991	908	主 な 内 訳	申立件数	0件	0件	1件
成年後見制度利用扶助費	1,005	991	766		利用人数	4人	4人	5人
後見審判申立委託料	0	0	63					
鑑定料	0	0	50					
☆成果の達成状況					C.判断できない			
財 源	国・府支出金	588	552	573	・上記「達成状況」選択の理由	制度利用者の申請時期の予定が立たない。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	417	439	335	・上記「有効性・効率性」選択の理由	成年後見制度は障がい者の権利擁護に必要であり、有効。		
一般財源比率 C÷A	41.5%	44.3%	36.9%					
受益者負担率 B÷A								

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者の権利擁護	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
相談支援の充実	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 障がい者の成年後見制度の推進等により権利擁護の充実のため現状維持。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者地域相談事業				財務会計上の事業名	障がい者地域相談事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	3	8	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	精神障がい者専門相談員を障がい福祉課窓口配置し、相談に対して、必要な情報の提供、助言などを行う。
めざす姿(目標)	精神障がい者の日常生活及び社会生活を支援する。
事業の対象(誰を、何を)	精神障がい者
事業の手段・方法(どのように)	社会福祉法人てしま福祉会精神障害者地域活動支援センター「咲笑」の専門職員が障がい福祉課窓口で相談支援を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・第5期池田市障害者計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)		
	(決算)	(決算)	(予算)							
事業費(千円) A	730	704	1,110	延利用人数	158人	185人	200人			
主な内訳	精神保健福祉相談委託料	730	704							
☆成果の達成状況					A.順調に推移している					
財源	国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	市窓口において、精神保健福祉士による専門的な対応を行い、精神障がい者に対し、サービス等の向上につながった。				
	地方債									
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)				
一般財源 C	730	704	1,110	・上記「有効性・効率性」選択の理由	精神障がい者の増加に伴い、本人及び家族等の相談支援が増えており、精神障がい者に特化した専門職員を市窓口配置することにより、相談を一括で受けることで、効率よく実施できている。					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%							
受益者負担率 B÷A										

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>精神障がい者対応の専門知識の必要性</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>相談支援の充実</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 急増する精神障がい者に対応できる相談支援体制が必要。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい支援区分認定事務事業				財務会計上の事業名	障がい支援区分認定事務事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	3	9	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系(誰を、何を)	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	障害者総合支援法に基づき審査会を実施し、障がい福祉サービス受給を希望する障がい者の障がい支援区分を判定する。
めざす姿(目標)	障がい福祉サービスを必要とする方へ、適切・迅速に障がい支援区分を判定し、障がい福祉サービスを提供する。
事業の対象(誰を、何を)	身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者
事業の手段・方法(どのように)	介護給付の必要度を表す6段階の区分を決定するため、80項目の調査を行い、審査会において、総合的判断を踏まえ、障がい支援区分を決定する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	1,722	1,342	1,773	☆成果の達成状況	A.順調に推移している	293件	203件	200件
主な内訳								
通信運搬費	92	30	32					
手数料	1,420	1,014	1,364					
障がい支援区分訪問調査委託料	210	298	268					
財源				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
国・府支出金				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
地方債				・上記「有効性・効率性」選択の理由	障がい支援区分審査会事務を豊能町・能勢町との協定により実施。審査件数の増を見込む。			
その他(共同開催町の負担金)	1,332	1,168	1,469					
うち受益者負担 B								
一般財源 C	390	174	304					
一般財源比率 C÷A	22.6%	13.0%	17.1%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>障がい福祉サービスの支給件数が増加傾向</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>相談支援事業所の新規誘致による、認定調査件数の増を図る。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 障がい福祉サービスの支給申請に伴う、障がい支援区分が必要なため継続。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者相談員設置事業				財務会計上の事業名	障がい者相談員設置事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	3	10	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	地域において、障がい者(児)とその家族の日常生活などの相談支援を行う障がい者相談員を設置する。
めざす姿(目標)	地域において、障がい者(児)とその家族の日常生活に関する相談支援を行い、福祉の増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	身体障がい者・知的障がい者
事業の手段・方法(どのように)	身体障がい者当事者相談員・知的障がい者相談員を設置する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	<ul style="list-style-type: none"> 第5期池田市障害者計画 第5期池田市障害福祉計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	84	84	93	相談員 相談件数	7人 105件	7人	7人	7人
主な内訳	84	84	93					
報償金								
財源				☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	身近な当事者相談員として有効			
地方債								
その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源 C	84	84	93	・上記「有効性・効率性」選択の理由	身近な当事者相談員として有効			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>障がい者の増加により、障がい者当事者の相談が必要。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
相談支援員の確保	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 身近な当事者相談者として継続</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者支援施設運営補助事業				財務会計上の事業名	障がい者支援施設運営補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	4	1	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目4施設・居住系福祉サービスの充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	運営の安定化を図るため、市内障がい者通所施設に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	障がい者の日中活動の場を確保し、自立と社会参加を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	一般企業等への就労が困難な在宅の身体・知的障がい者を受け入れることにより、福祉的就労の場の提供、自立のための生活訓練等を行う事業所
事業の手段・方法(どのように)	重度加算・家賃補助
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第5期池田市障害者計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	
	(決算)	(決算)	(予算)		
事業費(千円) A	12,416	12,076	13,076	補助対象施設数 実利用実績件数	
補助金	10,264	9,924	10,924		
土地借上料	2,152	2,152	2,152		
財源	国・府支出金			☆成果の達成状況 ・上記「達成状況」選択の理由 ☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか ・上記「有効性・効率性」選択の理由	
	地方債				
	その他(使用料)	1,240	1,240		1,240
	うち受益者負担 B	1,240	1,240		1,240
	一般財源 C	11,176	10,836		11,836
一般財源比率 C÷A	90.0%	89.7%	90.5%	A.順調に推移している A.順調に推移している A.有効的である(改善の余地がない) A.効率的である(改善の余地がない) 障がい者支援施設において運営の安定を図ることにより、障がい者の日中活動の場の提供が確保できる。	
受益者負担率 B÷A	10.0%	10.3%	9.5%		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
補助対象施設数	3施設	3施設	4施設
実利用実績件数	43件	41件	45件

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者支援施設の運営の安定	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
施設運営補助	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 障がい者の日中活動の場を確保するため、重度加算、家賃補助を継続。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	施設介護支援給付事業				財務会計上の事業名	施設介護支援給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	4	2	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目4施設・居住系福祉サービスの充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	施設での障がい福祉サービス(短期入所・生活介護・療養介護)の給付金を給付する。
めざす姿(目標)	施設内で障がい者の介護・援助を行い、日中活動の場を確保するとともに、家族などの介護負担を軽減する。
事業の対象(誰を、何を)	介護が必要な障がい者
事業の手段・方法(どのように)	日中活動の場として施設での介護サービスを提供する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第5期池田市障害福祉計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	676,746	672,386	715,278	利用人数	301人	305人	322人	
主な内訳	短期入所給付費	39,711	37,411					40,868
	生活介護由府費	592,975	593,954					622,583
	療養介護給付費	34,539	32,165					40,954
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	496,660	486,670	535,648	・上記「達成状況」選択の理由	支援学校卒業生に日中活動の場の提供ができ、障害福祉計画に沿って推移している。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	180,086	185,716	179,630	・上記「有効性・効率性」選択の理由	障がい者の日中活動の場として有効であり、利用者の増が見込まれ、障害福祉計画に基づき達成し、有効かつ効果的に実施した。		
一般財源比率 C÷A	26.6%	27.6%	25.1%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
利用者の増加	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
利用者の増加に伴う通所事業所の確保	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国庫・府負担金事業のため、継続。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	施設入所支援給付事業				財務会計上の事業名	施設入所支援給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	4	3	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目4施設・居住系福祉サービスの充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	施設入所者に対して、施設での食事などの必要経費を給付する。
めざす姿(目標)	日常生活の介護や援助を行うとともに、経済的な負担を軽減する。
事業の対象(誰を、何を)	介護が必要な障がい者
事業の手段・方法(どのように)	施設入所により、介護サービスを提供し、入所に係る食費等の必要経費に対し補足給付を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第5期池田市障害福祉計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	134,763	134,069	144,608		利用人数	220人	216人	220人
主な内訳	特定障がい者特別給付費	18,434	17,787	22,004				
	施設入所支援給付費	116,329	116,282	122,604				
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	99,365	97,294	108,456	・上記「達成状況」選択の理由	利用者のニーズに応えつつ、障害福祉計画に基づき、入所施設から地域生活への移行が進められた。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	35,398	36,775	36,152	・上記「有効性・効率性」選択の理由	障害福祉計画に基づく入所施設から地域生活への移行が進められ、施設入所のニーズの減少に向け、有効かつ効率的に推移している。			
一般財源比率 C÷A	26.3%	27.4%	25.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者の親なきあと対策	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
障がい者の保護者の高齢化による親なきあとが課題	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国庫・府負担金事業のため、継続。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	共同生活支援給付事業				財務会計上の事業名	共同生活支援給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	4	4	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目4施設・居住系福祉サービスの充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	地域でグループホームを利用する障がい者に対して、夜間・休日の介護や支援による障害福祉サービスの給付費を給付する。
めざす姿(目標)	日常生活の援助を行い、自立を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	共同生活をする障がい者
事業の手段・方法(どのように)	障がい者が共同生活する住居において、相談等援助や食事や排せつ等の介護サービスを提供する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第5期池田市障害福祉計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)		
	(決算)	(決算)	(予算)							
事業費(千円) A	187,849	192,210	208,744	利用人数	83人	93人	100人			
主な内訳	共同生活援助給付費	187,849	192,210							
☆成果の達成状況					A.順調に推移している					
財源	国・府支出金	142,724	139,486	156,558	・上記「達成状況」選択の理由	利用者ニーズに応え、障害福祉計画に基づく推移を達成。				
	地方債									
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)				
一般財源 C	45,125	52,724	52,186	・上記「有効性・効率性」選択の理由	障害福祉計画に基づく入所施設から地域生活への移行が進められ、施設入所のニーズが減少となり、有効かつ効率的に推移している。					
一般財源比率 C÷A	24.0%	27.4%	25.0%							
受益者負担率 B÷A										

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者の親なきあと対策	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
障がい者の保護者の高齢化による親なきあとが課題	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国庫・府負担金事業のため、継続。 障がい者の親なきあとの生活基盤として必要。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	くすのき学園管理運営事業				財務会計上の事業名	くすのき学園管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	4	5	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目4施設・居住系福祉サービスの充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	くすのき学園の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、管理運営を委託し、障がい者支援を充実させる。
事業の対象(誰を、何を)	障がい者
事業の手段・方法(どのように)	市立くすのき学園の管理・運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)		
	(決算)	(決算)	(予算)							
事業費(千円) A	50,857	85,764	56,793	利用者数	34人/年	37人/年	45人/年			
主な内訳	指定管理料	22,310	39,800							
	土地借上料	16,757	12,125							
	消耗品費	1,999	0					0		
☆成果の達成状況					A.順調に推移している					
財源	国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	平成31年4月に移転・建設を完了				
	地方債									
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源 C	50,857	85,764	56,793	・上記「有効性・効率性」選択の理由	支援学校卒業生の日中活動の場の確保				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%							
受益者負担率 B÷A										

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
支援学校卒業生の受け入れ	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
支援学校卒業生の障がいの重度化 職員の不足	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 支援学校卒業生の日中活動の場の確保

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	くすのき学園解体工事				財務会計上の事業名	くすのき学園解体工事
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	4	6	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目4施設・居住系福祉サービスの充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	くすのき学園の移転・開設に伴い、旧くすのき学園を解体する。
めざす姿(目標)	平成31年度中に旧くすのき学園の解体を完成させる。
事業の対象(誰を、何を)	旧くすのき学園を土地所有者に返還する。
事業の手段・方法(どのように)	土地所有者が解体
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	0	0	0		解体工事	—	完了	完了
主な内訳				☆成果の達成状況				
財源	国・府支出金			☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか ・上記「有効性・効率性」選択の理由				A.順調に推移している
	地方債				・上記「達成状況」選択の理由			完了したため。
	その他()							A.有効的である(改善の余地がない)
	うち受益者負担 B							A.効率的である(改善の余地がない)
	一般財源 C							完了したため。
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
特になし	<p>廃止</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 解体が完了したため。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	施設訓練給付事業				財務会計上の事業名	施設訓練給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	5	1	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目5雇用・就労の促進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	施設での身体機能や生活能力訓練、就労などに必要な訓練に係る障がい福祉サービスの給付費を給付する。
めざす姿(目標)	障がい者の雇用及び自立を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	就労訓練や生活訓練を必要とする障がい者
事業の手段・方法(どのように)	施設において福祉就労や一般就労に向けた訓練及び日常生活訓練を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	<ul style="list-style-type: none"> 第5期池田市障害者計画 第5期池田市障害福祉計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	310,067	336,673	350,358	利用人数	211人	226人	240人	
主な内訳	就労継続支援給付費	230,147	252,808					263,210
	就労移行支援給付費	62,235	61,763					65,006
	自立訓練給付費	16,749	18,643					18,419
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	218,325	244,323	262,768	上記「達成状況」選択の理由	利用者ニーズに応え、障害福祉計画に沿って推移している。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	91,742	92,350	87,590	上記「有効性・効率性」選択の理由	支援学校卒業生に日中活動の場の提供ができ、障害福祉計画に沿って推移している。		
一般財源比率 C÷A	29.6%	27.4%	25.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者の権利擁護	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
支援学校卒業生の日中活動としての市内利用事業所の不足	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 支援学校卒業生等の進路先としてニーズが高い。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者等指定ごみ袋宅配事業				財務会計上の事業名	障がい者等指定ごみ袋宅配事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	5	2	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目5雇用・就労の促進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	窓口で無料配布している福祉配布分の指定ごみ袋を個別宅配に切り替え、その宅配業務を障がい者通所事業所へ委託する。
めざす姿(目標)	宅配の増加を図り、障がい者の工賃向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内障がい者作業所の利用者
事業の手段・方法(どのように)	無料配布している福祉配布分の指定ごみ袋を市内作業所へ宅配事業として委託
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	360	236	550	活動・成果	委託(配布)件数	360件	236件	400件
主な内訳								
配布委託料	360	236	550					
☆成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	配布件数が伸びない。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
一般財源 C	360	236	550	・上記「有効性・効率性」選択の理由	窓口交換件数が多く、宅配の目的を説明し、宅配件数の増加を検討。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者の工賃向上	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
宅配件数の増	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 窓口交換時に宅配の目的を説明し、宅配の増加を図り、障がい者の工賃向上を目指す。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	発達支援システム推進事業				財務会計上の事業名	発達支援システム推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	6	1	担当部署名	発達支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目6発達障がい者(児)等の支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	乳幼児期の早期発見から学齢期を経て成人期までの一貫した支援を行う発達支援システムを推進する。
めざす姿(目標)	児童の発達支援環境を総合的に整え、ライフステージに応じた一貫した支援を行う。
事業の対象(誰を、何を)	障がい児者とその家族
事業の手段・方法(どのように)	つながりシートlkeda_s(ツカ)の普及・活用による池田市発達支援システムの運用・推進を行うとともに、発達障がいの早期発見支援などを実施。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	5,574	6,051	5,906	lkeda_s配布数	1,900冊	3,034冊	4,300冊	
主な内訳	発達障がい児支援研究委託料	5,000	5,000	5,000	e-lkeda_s登録者数	600人	1,018人	1,200人
	印刷製本費	375	696	600	かおTVの活用	24回	24回	24回
					発達支援システム検討委員会の開催	1回	1回	2回
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	5,000	5,000	5,000	・上記「達成状況」選択の理由	池田市発達支援システムの構築について、一貫した支援体制の構築はできたものと考えているが、今後もシステムの運用を推進する必要がある。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
一般財源 C	574	1,051	2,175	・上記「有効性・効率性」選択の理由	lkeda_s、e-lkeda_sの普及・活用は十分とはいえず、またシステムの運用面においても、引き続き大阪大学による専門的な視点からのコンサルテーションなどが必要である。			
一般財源比率 C÷A	10.3%	17.4%	36.8%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年度には、lkeda_sを4か月健診対象者に全員配布し、またe-lkeda_sのチラシを市内小学校園に配布したことにより、それぞれ一定の配布・登録増を図ることができた。しかしながら、各関係機関でのlkeda_s、e-lkeda_sの活用がまだ進んでいない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
lkeda_s、e-lkeda_sの周知と活用について、関係機関と協議を進める必要がある。	<p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 現状、lkeda_s、e-lkeda_sの配付・登録は増加してきているが、活用については今後一層推進していく必要がある。 保育所や教育委員会とlkeda_s、e-lkeda_sの活用方法等について協議を行い、池田市の関係機関での活用の仕組みを構築していく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	機能訓練事業				財務会計上の事業名	機能訓練事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	6	2	担当部署名	休日急病診療所
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目6発達障がい者(児)等の支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	心身機能に障がいのある成人や運動発達に遅れのある子どもなどに対して、理学療法士による必要な訓練・指導を行う。
めざす姿(目標)	心身機能の維持・回復を図り、日常生活の自立を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	運動発達の遅れや心身機能に障害のある0歳～64歳の市民
事業の手段・方法(どのように)	通所あるいは学校等の施設で心身機能改善のための訓練・指導を実施
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	248	221	276	☆活動・成果	延べ人数	500人/年	480人	600人/年	
主な内訳	医師等報酬金	153	151						162
	通信運搬費	32	32						35
	消耗品費	30	31						35
☆成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルスの流行により令和元年3月から5月まで事業が中止となったが、それまでは順調に推移していた。			
	地方債								
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源 C	248	221	276	・上記「有効性・効率性」選択の理由	必要最低限の人員費・経費で実施している。				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
成人の障がい者にとって、定期的に運動することは心身機能を維持する上で必要不可欠であり、また発達に遅れのある小児に対しては、専門職による指導は対象児の運動発達の促進はもとより養育者の精神的援助にもつながっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
障害の状態や程度に応じて必要な頻度の訓練を実施する。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 利用者のニーズに沿って事業を継続

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	就学前児発達支援事業				財務会計上の事業名	就学前児発達支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	6	3	担当部署名	発達支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目6発達障がい者(児)等の支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	公私立保育所や私立幼稚園などへの巡回支援、発達相談や発達検査、支援者や保護者を対象にした研修などを実施する。
めざす姿(目標)	児童の発達支援環境を総合的に整え、早期発見・早期療育につなげる。
事業の対象(誰を、何を)	就学前集団に属する、配慮を要する子どもとその保護者、支援者及び留守家庭児童会指導員など
事業の手段・方法(どのように)	巡回支援、発達相談、発達検査、グループ療育など
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	378	238	344	延べ巡回人数 グループ療育 研修会等	470人/年 14人/年 2回/年	552人/年 13人/年 3回/年	500人/年 15人/年 4回/年	
主な内訳	消耗品費	99	96					115
	保険料	44	39					44
財源	国・府支出金	375	235	342	☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
	地方債				・上記「達成状況」選択の理由	就学前集団に属する子どもの発達環境を整えるため、きめ細やかな巡回相談などを実施した。		
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	3	3	2	・上記「有効性・効率性」選択の理由	事業費のほとんどを大阪府からの交付金で賄うことができていますが、見込めなくなったときを想定しておく必要がある。		
一般財源比率 C÷A	0.8%	1.3%	0.6%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>配慮を要する児童数も増加しており、個々のケースに応じて子どもを理解し、適切な対応の仕方もさまざまなため、ニーズは根強くある。幼児教育無償化の影響とともに、就労する保護者の増加傾向により、従前より早い段階で集団に属するようになってきていることで、受け皿としての現場(保育所・幼稚園など)の役割は大きい。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
巡回相談については、保育所等訪問支援事業とのすみ分けなど、整理を図っていく必要がある。	<p style="text-align: center;">現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 継続的な巡回相談や発達検査等を通じて、児童の特性理解を図りながら、保育所・幼稚園等スタッフのスキルアップを図るとともに、保護者支援に努める。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい児通所支援事業				財務会計上の事業名	障がい児通所支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	6	4	担当部署名	発達支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目6発達障がい者(児)等の支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	障がい児通所施設での児童福祉サービス(児童発達支援、放課後等デイサービスなど)の給付費や医療費を支給する。
めざす姿(目標)	障がい児とその家族の生活の安定と福祉の増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	障がい児
事業の手段・方法(どのように)	障がい児通所施設での介護等の児童福祉サービス給付費及び医療費を支給する。通所給付費等の支給決定と受給者証の交付を行い、指定障がい児通所施設へ通所することにより、療育等の支援を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市障害児福祉計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	306,314	370,578	459,241	延べ利用者数	3,000人/年	3,000人/年	5,466人/年	4,000人/年	
主な内訳	障がい児通所給付費	300,992	359,361						342,886
	障がい児相談支援給付費	326	1,412						1,629
	負担金	980	980						980
☆成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	226,757	276,416	342,886	・上記「達成状況」選択の理由	障がい児とその家族の生活の安定と福祉の増進を図るため、通所施設における必要な療育等の支援に対して給付することができた。			
	地方債								
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	79,557	94,162	116,355	・上記「達成状況」選択の理由	支給決定するための明確な基準を設けていない。サービス提供事業所の質の担保が求められている。利用者は年々増加しており、予算(扶助費)の確保が必要。			
一般財源比率 C÷A	26.0%	25.4%	25.3%						
受益者負担率 B÷A									

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>本事業は平成24年4月の制度創設以降、全国的に利用者数・事業数・費用が急増している。本市においても成長・発達面に課題を抱え療育を必要とする子どもが増えており、それに伴い予算(扶助費)も増加の一途を辿っている。制度設立から間がないこともあって、利用する子どもや保護者のニーズは様々で、提供される支援の内容は多種多様である。支援の質においては、事業所によって大きな開きがあることが指摘されているため、全てのサービス提供事業所において個々の子どもの状況に応じた発達支援を行い、子どもの最善の利益の保障と健全な育成が図られる必要がある。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>支援を必要とする子どもが、限りある社会資源を適切に利用できるよう、通所給付費決定の適正化を進める必要がある。支給決定にあたり明確な基準は設けられていないが、子どもを取り巻く環境は複合的要素が絡み合い、画一的な基準の下での支給決定が困難な側面がある。サービス提供事業所においては、地域の障がい児支援の専門機関としてふさわしい事業展開がなされる必要がある。安定的な支援の提供や質の向上を図るには、支援に関わる人材の知識・技術の向上が不可欠である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 支給日数の目安をもとに支給決定を行い、上限日数を超える場合はヒアリングのもと、個々に必要性を確認する。保護者の就労支援やレスパイトを目的とした利用には他事業の利用を提案するなど、家庭の状況にあったサービスをご利用いただくよう促す。またサービス提供事業所に対して、支援に関わる人材の知識・技術の習得意欲を喚起するため、研修に関する情報提供や、事業所連絡会の開催を行う。</p>